

改正建設業法で規定された「リスク（おそれ）情報」の特設サイトを本日公開

一般財団法人経済調査会は、改正建設業法の一部規定が12月13日に施行され、工事受注者は注文者に対して資材価格高騰など請負額等に影響を及ぼす事象（リスク）の情報について、契約前に通知することが義務化されたことを受け、オフィシャルホームページにリスク（おそれ）に関する資料を集約した「リスク情報特設サイト」を開設しました。特設サイトでは、建設業法令遵守ガイドラインによって通知すべき情報として示された、主要な資機材や特定工種の労務に関する価格高騰、供給不足・遅延が生じるリスク（おそれ）に関する資料を集約して提供しています。

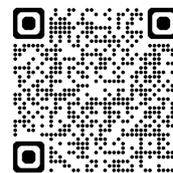
【リスク情報特設サイト URL】 <https://www.zai-keicho.or.jp/service/build/riskinfomaiton/>

（当会オフィシャルホームページのトップページのバナーリンクからも遷移可能です）

【主な提供コンテンツ】

積算資料 建設資材価格指数 / 労務需給調査 工種・職種別の概況

災害復旧資材情報 / 地区別 主要資材価格動向



資機材や労務の概況や供給情報をワンストップで確認可能

改正建設業法では、工事受注者が契約前に資材価格高騰等の「リスク（おそれ）情報」を注文者に通知することが義務化されました。これにより、資材価格等の高騰が顕在化した際の資材等高騰分の転嫁協議が円滑化し、労務費へのしわ寄せ防止が期待されます。

改正建設業法の主旨を鑑み、経済調査会では、こうした「リスク（おそれ）情報」に関する資料を集約した特設サイトを12月24日より公開いたします。特設サイトでは、このたび新たに作成・公表した「労務需給調査 工種・職種別の概況」のほか、「災害復旧資材情報」、「積算資料 建設資材価格指数」などが入手可能です。特設サイト上で「リスク（おそれ）情報」の関係資料がワンストップで確認・入手できることが特徴で、これにより工事契約時の資機材や労務の概況や供給状況の把握にお役立ていただきたいと考えております。

今後の展開

当会では、特設サイトをご利用の方からのご意見等も募集しております。特設サイト下部の「お問い合わせ」より、ご意見等をお送りいただくことが可能です。お寄せいただいたご意見やご要望により、今後も特設サイトのコンテンツの更新、充実を随時進めてまいります。

お問い合わせ先



一般財団法人 経済調査会

業務部 担当：土屋 ☎ 03-5777-8222 ✉ riskinfo@zai-keicho.or.jp

東京都港区新橋6丁目17番15号 菱進御成門ビル